

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	45	事業名	子どもの発達相談室事業	担当部課	子ども部子ども家庭課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち		決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款-項-目)	3-2-1 児童福祉総務費
	その他(関係計画、要綱等)	有 ながふく障がい者プラン、子どもの発達相談室条例、長久手市子どもの発達相談室条例施行規則、長久手市親子通園事業どんぐり教室の運営に関する要綱		3-2-1 児童福祉総務費	
	事業開始の背景、経緯等	子どもの発達に関する専門相談を早期に受けられるようにすることで、保護者の不安軽減、早期療育につながると考えられるため、相談体制の充実が求められていた。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可		(両者と協働不可の場合はその理由) 特に個人情報に配慮が必要な相談業務であるため。		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 出生から就園、就学、就業へと切れ目のない療育支援体制の整備、保健・医療・福祉・保育・教育といった関係機関との連携強化を目的に相談室を設置し、児童の発達に関する専門職による相談窓口の充実、早期療育へのつなぎを行う。また、児童の所属先への巡回相談等、障がい児を取り巻く関係機関との連携の拠点とする。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 児童及びその保護者、並びにその関係者 (4月1日時点の年少人口)
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 発達が気になる児童の相談窓口を強化し、児童を取り巻く課題の集約、関係機関との調整などの役割を担い適正な支援につなげる。

コスト推移	項目	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
	事業費(A)	千円	予算	-	-	-	16,546	19,582
			決算	-	-	-	10,814	
人件費(B)	千円	決算	-	-	-	10,828		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算		0	0	0	21,642	
事業対象の数(D) (R4年度は想定数)	人			-	-	-	10,852	10,792
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円							

成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
	相談人数	人	目標	-	-	-	120	165
			実績	-	-	-	150	
(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)							
発達相談室での相談人数	相談人数を指標とする。 今後の事業周知を踏まえ10%増加とする。							
(前年から指標を変更した場合はその理由)	-							
(前年までの指標)	-							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 相談人数は前年度実績がない中で設定した目標値であるため、目標値を上回る人数となっている。相談後の方針として、最適と思われる機関へつなぐ、または一定期間後の状況確認が実施できている。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 相談員間で、他機関との連携方法や支援方針決定について情報共有を行っている。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 相談後の支援方針について、事例ごとに評価をし実績を積み上げ体系化していく。 必要な方へ必要な時期に、情報が届くよう、引き続き相談室の周知に努めていく。

事業を構成する事務事業①	子どもの発達相談室事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績					
(2) 関係機関と連携して支援した件数【単年】	件	見込	36	36	36	36	36	
			実績	71				
(3) 小児科医相談者数(毎週火曜日)	人	見込	48	48	48	48	48	
			実績	47				
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> 心理士、保育士、保健師、教員経験者、小児科医などの専門職で相談を受けた。150人(185件)。							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	子どもの発達相談室事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
			実績					
(3)		見込						
			実績					
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	子どもの発達相談室事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
			実績					
(3)		見込						
			実績					
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 関係機関による連絡会の開催。地域課題の把握や、検討のための協議会等への提案を行う。
	中長期の目標	(いづろまでに事業をどのような状態にしたいか) 令和5年度末頃までに、義務教育修了後の児童に関する課題について整理する。

内部意見への回答	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・第6次総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて事業を実施してください。 ・障がい児関係の扶助費が急増しているため、扶助費を含めた全体の事業費の検証を行ってください。 ・成果指標は、【事業意図】の成果が分かるアウトカム指標としてください。